

日本における新華僑華人社会の現在……………段躍中

日本の新華僑華人社会には、この数年来、新しい動きが見られる。この小文では「新華僑華人の現在」をキーワードに、以下の三点からその新しい動きを整理してみる。

1 在日中国人の数

法務省が発表した統計（二〇〇八年一月）によれば、外国人登録をした在日中国人は六五万人台に達し、在日韓国・朝鮮人を超えて、二二〇万人の在日外国人社会のトップに躍り出た。それ以降も、在日中国人の数は年々増加の傾向が見られ、今後数年間で一〇〇万人華僑華人時代に入ると言われている。中国国籍をもつ在日中国人のほか、日本国籍を取得した元中国人も一十万人を超え、両方合わせると華僑華人の数は八〇万人台に入る計算になる。

2 新華僑華人の社会的活動

新華僑華人社会の実力がますます強まっている。八〇年代初期に来日した留学生たちは、二十数年の日本滞在を通して、一

人ひとりが多くの実績を築いたほか、社会への貢献を実現している。華僑華人企業と団体も多く出現し、それぞれが優れた成果を見せている。主に次の四つの特徴が挙げられる。

まずその一は、教育・研究分野において、各大学と研究機関に多くの学者と研究者が進出していることである。改革開放以後来日した中国人の多くは、日本で博士学位を取得している。日中交流研究所による不完全な統計ではあるが、この二十数年間に日本の各大学で六千人余りの中国人が博士学位を取得している。そして、日本語で書かれた学位論文をはじめ、多くの日本語の著書も刊行され、その数はすでに一〇〇〇点を超えている。博士学位を取得した中国人の多くは、日本の各大学で教えているほか、政府や民間の研究機関にも勤めている。日本には七〇〇以上の国立公立と私立の大学があるが、全ての大学と言つていいほど中国人教師を雇っている。法務省入国管理局の発表した統計では、「教授」ビザを持っている在日中国人は二六〇〇人以上であり、永住ビザを持つ在日中国人と日本国籍を取得した元中国人の中にも大学教員や研究者が少なくないこと

から、大学教員と各種研究機関の研究者はおよそ五〇〇〇人いるのではないかと推測される。

博士号を取得した在日中国人たちは、様々な団体を作っている。最も早くに設立された「在日中国科学技術者聯盟」は一七〇〇年の歴史があり、五〇〇人以上の会員を有し、会員の大半が博士号取得者である。一九九六年七月に設立した「全日本中国人博士協会」もその有力団体の一つである。「日本華人教授会議」は、大学教授を中心に二〇〇〇三年に設立され、着実に活動を展開している。

その二は、新華僑華人は起業活動を盛んに行っていることである。いままでの日本華僑華人社会ではかつてなかったことも彼らによって実現されている。自ら設立した会社を日本の株式市場に上場させたことである。在日中国人向けの食料品店やレンタルビデオ店の経営から始まった新華僑華人経営者によるビジネスは、今では多角的に発展している。飲食店、旅行社、美容室、自動車学校などサービス業のほかにも、投資・コンサルティンク・国際貿易・中国語教育・気功整体など広範囲にわたるビジネスを展開している。なかでも、IT産業、特にコンピュータソフトの開発制作は日本社会から注目されている。例えば、株式を店頭公開している新華僑華人ベンチャー企業である、ソフトブレーション株式会社（二〇〇〇年一月二月上場）、イーピーエス株式会社（二〇〇一年七月上場）、株式会社サン・ジャパン（二〇〇三年三月上場、現・株式会社SJI）など、これらの企業には以下のような共通した特徴がある。すべ

ての企業がハイテク産業であること、代表者はすべて六〇年代初期に生まれ、八〇年代初期に来日した元留学生（国費）で、しかも日本で博士課程を修了していること、その上、会社名はすべてカタカナ（英語名）であることが挙げられる。ソフトブレーション株式会社創業者の宋文洲氏は、経営の第一線からは退いたが、現在、講演と執筆活動を中心に活躍している。イーピーエス株式会社社長の厳浩氏は、会社経営と同時に、「日本中華総商会」の会長も務めている。二〇一〇年五月に「日本中華総商会」設立十周年記念パーティーが東京で盛大に行われたが、同会は最も注目される華僑華人経済団体になったに違いない。新華僑華人企業が架け橋の役割を果たし、中国企業による日本企業の買収も二〇〇九年に初めて実現した。中国の大手民営企業である蘇寧電器が日本ラオックスの筆頭株主になり、取締役二名を送り込んでいる。この史上初の出来事の仕掛け人は、中文産業株式会社社長を務め、日本中華総商会副会長でもある羅怡文氏である。

その三は、多くの出版活動を行っていることである。週刊・隔週刊・月刊・季刊といった多種多様な新聞や雑誌など約四〇紙（誌）が発行されている。生活情報に留まらず、日中関係・国際関係・政治・経済・社会・文化・生活といった内容が含まれている総合的なものである。また、新聞雑誌以外にも、新華僑華人によるテレビ放送事業もスタートし、すでに三社で五チャンネルの中国語テレビチャンネルを正式に開局している。現在池袋の中国物産店やレストランなどには無料で入手できる

中国語新聞や雑誌もたくさんある。例えば、「中文導報」「東方時報」「聯合週報」「華風新聞」「華人週報」「陽光導報」「半月文摘」「日中新聞」「中華時報」「日本新華僑報」「中日新報」「新華時報」「華人女性月刊」「新民晚報日本版」「日中商報」「大富報」などである。また出版社として運営されている日本僑報社は、二〇一〇年五月現在、二〇〇点もの日中関係と華僑華人に関する書籍を刊行している。

その四は、新華僑華人団体の最新動向として、任意団体からNPO法人（特定非営利活動法人）への転換がある。前述した最も歴史の長い「在日中国科学技術者聯盟」は、二〇一〇年四月にNPO法人「日中ハイテク促進機構」を設立した。「日本華人教授会議」は、NPO法人「中日学術交流センター」を設立した。「日本雲南聯誼協会」は二〇〇〇年に設立し、翌年NPO法人に登録した。黒龍江省出身の新華僑華人による「日本黒龍江省経済文化交流促進協会」は二〇〇九年に発足したNPO法人である。湖南省出身者によるNPO法人「日中交流支援機構」は二〇一〇年三月に内閣府から認証された。このように多くのNPO法人が誕生したことは、新華僑華人社会のより一層の成熟と日中交流へのより多くの貢献が期待されていることの現れであろう。

3 日本社会からの注目

華僑華人への日本社会全体からの注目度がますます高まっている。これは各分野における華僑華人の活躍が日本社会全体へ

の発信につながり、在日中国人というエスニック集団はもはや閉じた社会ではなくなってきたからだと考えられる。そのことは近年出版された書籍や朝日新聞をはじめ大手媒体の華僑華人に関する報道からも伺える。

日本経済新聞社記者の吉田忠則氏が執筆した『見えざる隣人——中国人と日本社会』（日本経済新聞出版社）は、二〇〇九年の刊行後、日中両国で大きな反響があった。木下俊彦早稲田大学名誉教授は、日経新聞書評欄でその本を紹介したほか、早大中国塾で吉田氏による講演会も企画した。出版元の内容紹介には「今や在日最多民族となった中国人。彼らは何を思っているのか？ 身近な存在にもかかわらず日本人のほとんどが理解できていない現代日本の中国人の実像を日経新聞編集委員が生き生きと描くノンフィクション。筆者は、日本経済新聞社きつての中国通。そのネットワークは池袋の中華料理店経営者から、作家、エコノミスト、中国共産党要人まで幅広い。改革開放路線以降に日本にやってきた新華僑の実像を明らかにする、と書かれている。

また、同じく二〇〇九年に、新華僑のパワーの源泉に迫る一冊である『日本で活躍する在日新華僑』が東方通信社から刊行され、大きな反響を呼んだ。この本には、経営者、芸術家、マスコミ関係者など、各界の第一線で活躍する五〇人が登場するが、中国人記者が在日新華僑にインタビューし、その活躍ぶりを日本で紹介するものとして本邦初と出版元は紹介している。朝日新聞の長期連載「在日華人」は、二〇〇九年から二〇一

○年まで一年以上続いた。取り上げた新華僑華人は多数で、掲載された記事は中国語に訳され、在日中国人の新聞「中文導報」に転載されている。この初めての試みは大成功し、日中両国の読者から好評を得た。この連載を通して、変貌しつつある新華僑華人社会の立体像が明らかになったと言える。そして、外国人として初めて芥川賞を受賞した在日中国人作家の楊逸氏は、二〇一〇年三月から朝日新聞夕刊に、小説「獅子頭^{シイダウ}」を連載しているが、これは新華僑華人社会において初めてのことである。現在、楊逸氏は小説の執筆だけでなく、講演会、テレビ出演など、最も注目されている在日新華僑の一人になっている。

『コリアン世界の旅』で知られるジャーナリスト、拓殖大学教授の野村進氏は、講談社の依頼により、二〇〇九年から日本の新華僑華人を取材しており、「在日チャイニーズ社会の旅」(仮題)を刊行する予定である。

メディアからの注目だけではなく、日本政府、自治体なども在日新華僑華人をますます重視するようになった。二〇〇九年には、参議院総務委員会が参考人になった新華僑華人もいれば、上海万博日本館の愛称の選定に、在日新華僑華人の代表二名の参加もあった。そして、外務大臣表彰受賞者のリストに、初めて在日新華僑華人の氏名が掲載された。

このように、日本の新華僑華人は、日本社会からかつてなかったほど注目を集めている。メディアの力を生かして、より成熟したコミュニティの形成も期待できるのではないかと考えられる。